

千曲坂城消防組合人事行政の運営等の状況について

人事行政の公平性、透明性の確保を目的とした「千曲坂城消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数・給与・福利厚生・研修などの状況について公表します。

人事行政の運営等の状況は次のとおりです。

1 職員の任免及び職員数に関する状況 平成 28 年 4 月 1 日現在

(1) 職員の採用・退職《H27.4.1～H28.4.1》 〈単位：人〉

区分	H27.4.1 現在	退職者数	採用者数	H28.4.1 現在
人数	97	2	3	98

(2) 部門別職員数の状況《各年 4 月 1 日現在》 【 】は本部兼務、〔 〕は女性〈単位：人〉

部門	職員数		増減数
	平成 27 年	平成 28 年	
消防本部	25	25	0
戸倉上山田消防署	40 【12】	40 【11】	1
更埴消防署	28	32 【4】	0
坂城消防署	16	16	0
合計	97 [1]	98 [2]	1 [1]

(3) 年齢別職員構成の状況 《平成 27 年 4 月 1 日現在》 〈単位：人〉

年齢	18～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	計
人数	22	14	15	15	11	7	6	7	97

2 職員の人事評価の状況

平成 28 年度から全職員を対象に、10 月と 3 月に人事評価を行い、職員の能力開発及び人材育成に活用するほか、勤勉手当の支給や昇給等に活用していきます。

3 職員の給与の状況

給与等の状況

(1) 人件費の状況 《平成 27 年度決算額》

管内人口 (H27.4.1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費 比率 (B/A)
75,385 人	12 億 3,226 万 2,473 円	3,010 万 8,317 円	6 億 8,695 万 4,434 円	55.7%

※人件費には児童手当を含みません。

(2) 給与費の状況 《平成 27 年度決算額》

職員数 (A)	給 与 費				1 人当りの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
97 人	3 億 2,153 万 5,344 円	8,231 万 3,398 円	1 億 2,137 万 8,142 円	5 億 2,522 万 6,884 円	541 万 4,710 円

(3) 平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況 《平成27年4月1日現在》

職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
97人	27万4,314円	33万2,688円	36.1歳

(4) 初任給の状況 《平成27年4月1日現在》

区分		消防組合	県	国
一般行政職	高校卒業者	14万4,600円	14万8,400円	14万2,100円
	大学卒業者	16万6,100円	18万3,100円	17万4,200円

(5) 級別職員数の状況 《平成27年4月1日現在》

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職	主事 主事補	主任主事	主査 主任	係長 主査	課長 課長補佐 副署長 主幹	消防次長 課長 署長	消防長	
階級	副士長 消防士	士長 副士長	司令補 士長	司令 司令補	司令長 司令	司令長	消防監	
職員数 (人)	26	15	32	9	9	5	1	97
構成比 (%)	27	16	33	9	9	5	1	100

(6) 職員の手当の状況

(6-1) 期末手当・勤勉手当 《平成27年度》

区分	消防組合		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.750月分	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.850月分	1.375月分	0.825月分
合計	2.60月分	1.6月分	2.60月分	1.5月分

※ 職制上の段階、職務の級等による加算措置有

(6-2) 退職に係る手当 《平成27年4月1日現在》

区分	勤続20年(月分)	勤続25年(月分)	勤続35年(月分)	最高限度額(月分)
消防組合	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59
加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%加算			

(6-3) 時間外勤務に係る手当 《平成27年度》

支給総額	職員1人当たり支給年額
2,517万4,347円	25万9,529円

(6-4)その他の手当 《平成 27 年 4 月 1 日現在》

区 分	内 容 (支給対象職員数・支給額)
扶養手当	① 配偶者 13,000 円 ② ①以外の扶養親族 6,500 円 ③ ①なしの扶養親族の 1 人は 11,000 円
住居手当	賃借等により (22 人) 支給なし ~ 最高 27,000 円
通勤手当	距離、通勤方法等により (91 人) 支給なし ~ 最高 10,000 円
管理職手当	主幹 35,600 円 ~ 消防長 61,900 円 (15 人)
危険手当	給料の 5% (当直者 75 人) ・ 3% (日勤者 7 人) ・ 2% (管理職 15 人)
救助手当	月額 1,500 円 (隊員 30 人)
救命士手当	月額 2,000 円 (救命士 23 人) ・ 特定行為 510 円/回

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	勤務時間の振り替制度
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	日勤者は午後 5 時 15 分、当直者は翌日の午前 8 時 30 分	午後 0 時から午後 1 時及び当直者は午後 5 時 30 分から午後 6 時 30 分	有り

(2) 年次有給休暇の取得状況 《平成 27 年度》

区 分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	職員数	平均取得日数	取得率 B/A
日数	3,785 日	571 日	97 人	5.89 日	15.1%

(3) 特別休暇等の取得状況 《平成 27 年度》

区 分	結 婚	忌引等	療 養	夏 季	その他
対象者数	3 人	12 人	6 人	92 人	7 人
延べ日数	14 日	30 日	49 日	425 日	19 日

(4) 旅費制度の概要

区 分	日 当	県外宿泊料	県内宿泊料	食卓料
管理者・議員等	2,600 円	13,100 円	11,800 円	2,600 円
職 員	2,200 円	10,900 円	9,800 円	2,200 円

(5) 時間外及び休日勤務の状況 《平成 27 年度》

時間外及び休日勤務の総時間数	職員 1 人あたりの時間外勤務の月平均時間数
11,487 時間	9.9 時間

5 職員の分限及び懲戒処分の状況 《平成 27 年度》

分限処分者(人)					懲戒処分者(人)				
免職	休職	降任	降格	計	免職	停職	減給	戒告	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 職員のサービスの状況 《平成 27 年度》

(1) サービス制度に関する研修等の実施状況

新規採用職員研修の際にサービス規律に係る研修を実施し、随時、業務調整会議や通知文書によりサービス規律の徹底を図っております。

(2) 営利企業従事制限にかかる許可

申請件数	許可件数	内容
0件	0件	

7 職員の退職管理の状況 《平成 27 年度》

現在制度化はしていません。

8 職員の研修の状況 《平成 27 年度》

教育・講習等の区分		対象者	実日数	修了者数
初任	初任科	新任職員	116	3
専科	救助科	救助隊員	25	1
	特殊災害科	救助隊員	8	1
	警防科	担当者及び予定者	10	1
	火災調査科	担当者及び予定者	10	1
	危険物科	担当者及び予定者	6	1
	救急科	隊員予定者	40	3
	予防査察科	担当者及び予定者	10	1
幹部	幹部科研修	司令・司令補	10	1
救急	救急救命士養成研修	候補生	126	1
特別	ポンプ操法指導員講習	担当者	2	3
実習	救命士就業前病院実習	救急救命士	24	1
	気管挿管病院実習	救急救命士	17	1
	拡大二行為追加講習(東京)	救急救命士	10	2
	拡大二行為追加講習(県)	救急救命士	4	4

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断等 《平成 27 年度》

区 分	受診者数
定期健康診断	96
人間ドック	4
B 型肝炎ワクチン接種	40
胃検診	21
大腸がん検診	25
負荷心電図検診	42

(2) 公務災害補償の認定状況 《平成 27 年度》

区分	認定件数
公務災害	1 件
通勤災害	0 件

10 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 昇任の状況 《平成 27 年 4 月 1 日現在》

職名	主事	主任 主任主事	係長 主査	補佐 副署長 主幹	副参事 署長 課長	次長 参事	消防長
人数	2	4	4	2	3	1	

階級	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	消防監
人数	2	2	3	1		

(2) 昇格の状況 《平成 27 年 4 月 1 日現在》

級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
人数	2	2	3	2	3

(3) 採用試験の状況 《平成 27 年度》

区分	申込者数	第 1 次受験者数	第 1 次合格者数	最終合格者数	実競争率
人数	15	14	7	3	4.7 倍

11 勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申し立て等 《平成 27 年度》
要求件数なし（公平委員会に係るものを含む）

12 消防職員委員会に係る意見と措置 《平成 27 年度》

区分	審議件数	採用件数	実施件数
勤務条件・福利厚生に関する課題	7	7	2
被服及び装備品に関する課題			
設備・機械器具・施設に関する課題	2	2	
上記に分類されない課題			